

愛知県経済の現状と見通し<2013年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	<b>景気は、弱いながらも持ち直しの動き</b> 景気は、生産や輸出にやや弱い動きがみられるものの、住宅投資や公共投資を中心に持ち直しの動き。		
	当面の見通し	<b>持ち直しの動きが明確化する見通し</b> 円高是正に伴う輸出、生産の持ち直しが期待されるなか、住宅投資や公共投資の回復もあり、持ち直しの動きが明確化する見通し。		
家計部門	個人消費	<b>一部に弱い動きがみられるものの持ち直しの動き</b> 個人消費は、自動車販売など一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直しの動き。		
	住宅投資	<b>回復基調</b> 住宅投資は、貸家、分譲を中心に回復基調。		
	雇用・所得	<b>緩やかに持ち直し</b> 有効求人倍率が7か月ぶり、新規求人倍率が2か月ぶりで前月差プラスとなるなど、緩やかに持ち直し。		
企業部門	企業活動	<b>減速基調が緩和</b> 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比マイナスとなるも、マイナス幅は徐々に縮小。		
	設備投資	<b>一部に弱い動き</b> 非居住用建築物着工床面積はプラスとなるものの、資本財出荷、金属工作機械受注ともに減少するなど一部に弱い動き。		
	企業倒産	<b>減少基調</b> 企業倒産は、減少基調。		
海外部門	輸出	<b>一進一退</b> 名古屋港の輸出金額は、一進一退の動き。		
公共部門	公共投資	<b>持ち直しの動き</b> 公共工事請負金額が4か月連続で増加するなど持ち直しの動き。		
その他	物価	<b>下落基調</b> 消費者物価指数は、前年比マイナス幅が拡大するなど下落基調。		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費① 一部に弱い動きがみられるものの持ち直しの動き

《現状》

- 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの持ち直しの動き。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、12月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比+7.1%と2か月連続の増加。品目別にみると、被服及び履物(同▲11.1%)、保健医療(同▲3.8%)、教養娯楽(同▲3.8%)でマイナスとなったものの、教育(同+52.3%)、住居(同+38.5%)、光熱・水道(同+11.7%)で大幅なプラスとなっていることから全体でもプラス。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、12月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比+0.9%と2か月連続の増加。業態別では、百貨店(同▲0.4%)が2か月ぶりの減少となったものの、スーパー(同+1.7%)は2か月連続の増加。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、衣料品(前年比▲0.7%)、飲食料品(同▲3.6%)が2か月ぶりの減少となったものの、その他が(同+7.0%)が10か月連続の増加となり、全体では前年比横ばい。

《見通し》

- 愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、1月は家計動向関連の現状判断DI(47.4)が前月差で1.3ポイント上昇し、さらに先行き判断DI(54.1)は前月差で4.6ポイントの上昇。安倍政権の経済政策への期待から株価上昇、円高是正が持続しており、当地域の消費者マインドも回復傾向が明確化。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

前年比+7.1%(2か月連続の増加)

◆12月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

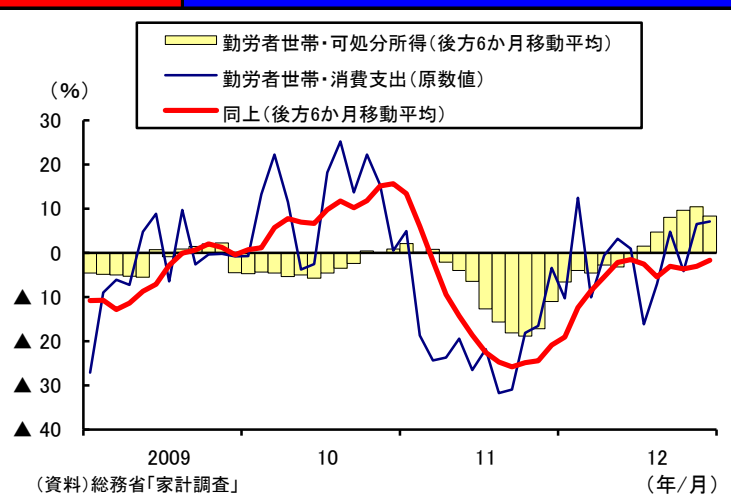
1,380億円 前年比+0.9%(2か月連続の増加)

- ・百貨店: 506億円  
前年比▲0.4%(2か月ぶりの減少)
- ・スーパー: 874億円  
前年比+1.7%(2か月連続の増加)

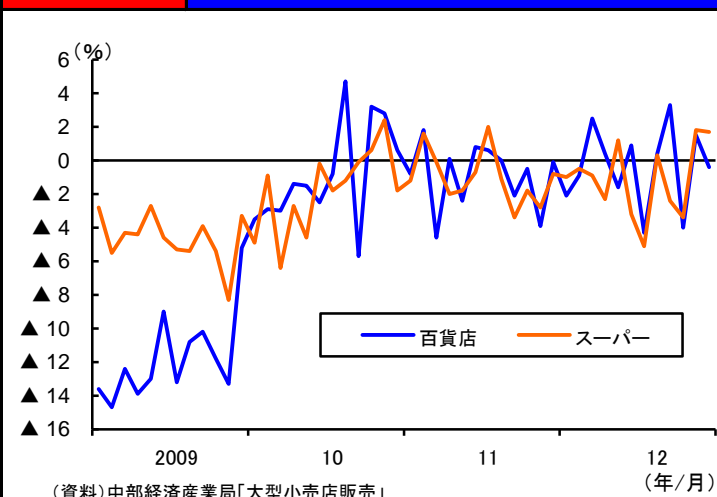
◆12月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

- 461億円 前年比±0.0%
- ・衣料品 前年比▲0.7%(2か月ぶりの減少)
  - ・飲食料品 前年比▲3.6%(2か月ぶりの減少)
  - ・その他 前年比+7.0%(10か月連続の増加)

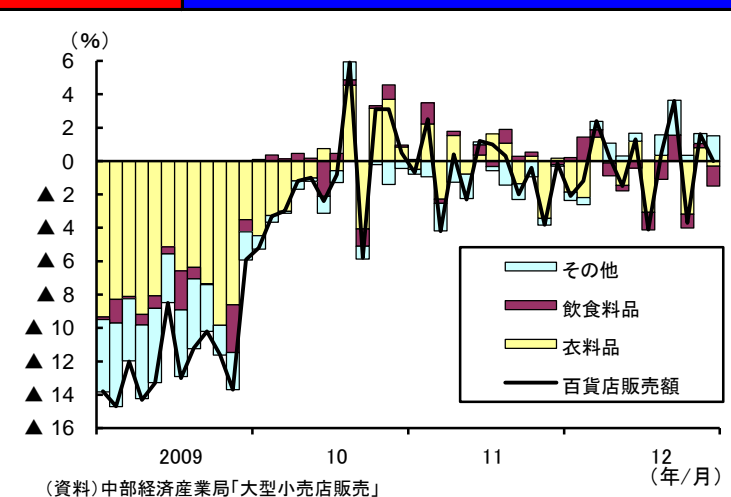
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



**個人消費② 一部に弱い動きがみられるものの持ち直しの動き**

◀現状▶

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、1月の動向をみると(図表4)、前年比▲11.5%と2か月ぶりの前年比マイナス。
- 普通車(前年比▲21.7%)が二桁の減少となったことに加え、軽乗用車(同▲6.2%)も16か月ぶりに減少に転じたことが要因。

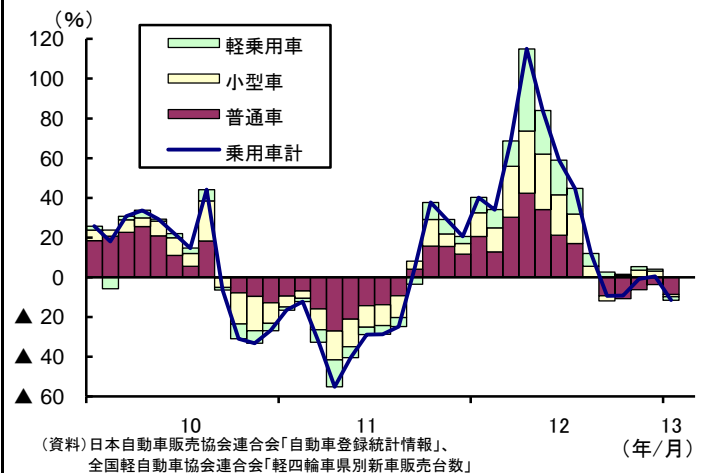
◀見通し▶

- エコカー補助金などを背景とした前倒し需要からの反動減の動きが普通車を中心に続いているが、新車投入効果も期待されることから大幅な減少は避けられる可能性。

◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 26,273台 前年比▲11.5%(2か月ぶりの減少)
- ・普通車: 9,273台  
前年比▲21.7%(5か月連続の減少)
- ・小型車: 9,297台  
前年比▲3.4%(4か月ぶりの減少)
- ・軽乗用車: 7,703台  
前年比▲6.2%(16か月ぶりの減少)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」

**住宅投資 回復基調**

◀現状▶

- 住宅投資は、回復基調。
- 12月の住宅着工戸数をみると(図表5)、3か月連続の前年比プラス。利用関係別にみると、着工シェアの大きい持家(前年比+9.6%)が4か月連続で増加したことに加え、分譲住宅(同+29.2%)も二桁の伸びと好調。

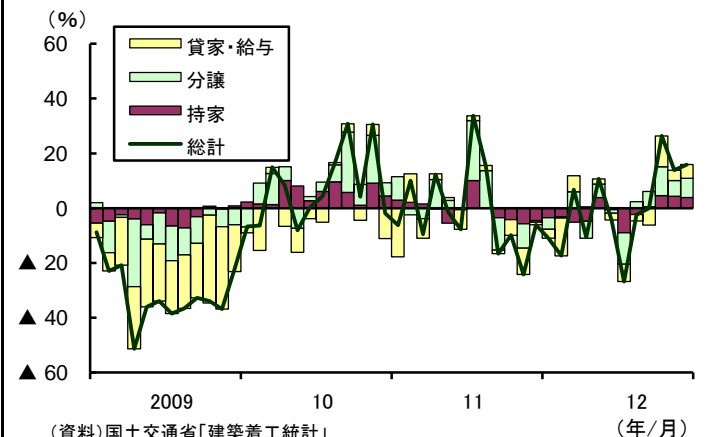
◀見通し▶

- 2014年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)を睨んだ駆け込み需要が徐々にみられ始めており、本年夏頃まではこうし動きが続く見通し。もともと、住宅ローン減税の拡充が予定されていることなどから、個人の住宅投資に関しては過度の駆け込み需要発生には至らない見込み。

◆12月 住宅着工戸数

- 5,369戸 前年比+15.9%(3か月連続の増加)
- ・持家: 2,049戸  
前年比+9.6%(4か月連続の増加)
- ・貸家: 1,786戸  
前年比+8.2%(3か月連続の増加)
- ・給与住宅: 109戸  
前年比+999.0%(2か月連続の増加)
- ・分譲住宅: 1,425戸  
前年比+29.2%(5か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



(資料)国土交通省「建築着工統計」

雇用・所得

緩やかに持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直し。
- 12月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と7か月ぶり、新規求人倍率(同)は1.75倍と2か月ぶりのそれぞれ前月差プラス。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、自動車関連産業が集積する西三河(1.02倍、前年差▲0.16ポイント)では下落となったが、名古屋(1.63倍、同+0.27ポイント)は大幅な上昇となった。
- 12月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲0.2%と3か月ぶりの前年比マイナス。業種別では、飲食・宿泊業(同+40.6%)、情報通信(同+31.9%)でプラスとなったものの、製造業(同▲28.4%)、建設業(同▲11.3%)でマイナスとなったことから全体でも微減。
- 11月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲2.0%と2か月ぶりの減少。一方、常用雇用指数(同+0.4%)は5か月連続の増加。

＜見通し＞

- 内閣府『景気ウォッチャー調査(1月)』より、職業安定所では、「自動車関連製造業の3月末までの生産は前期比やや増加。4月以降の生産は円安等の影響により現在よりも増加。新規求人も微増する」とコメントするなど、自動車関連産業の集積が進む当地域において足もとの円高是正の動きが生産、雇用にも波及してくる見通し。

◆12月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 1.09倍  
前月差+0.03ポイント(7か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 1.75倍  
前月差+0.14ポイント(2か月ぶりの上昇)

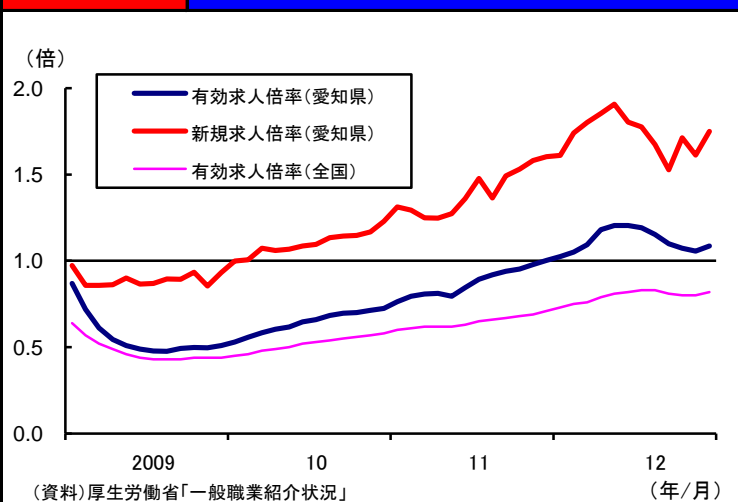
◆12月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 26,097人 前年比▲0.2%(3か月ぶりの減少)

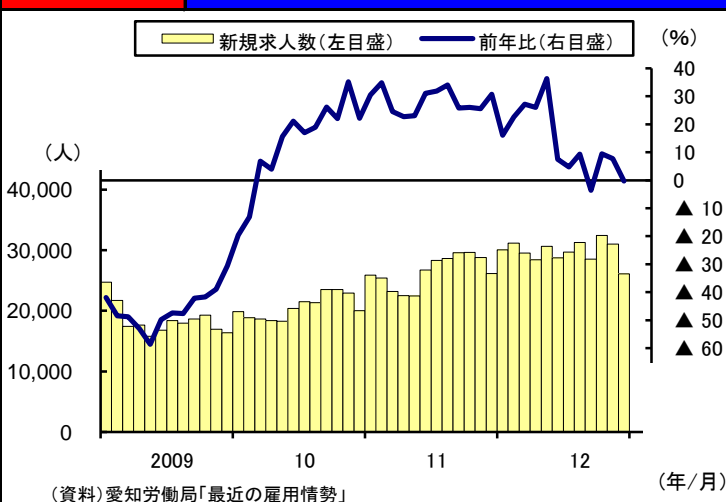
◆11月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比+0.4%(5か月連続の増加)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲2.0%(2か月ぶりの減少)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.2%(2か月ぶりの増加)

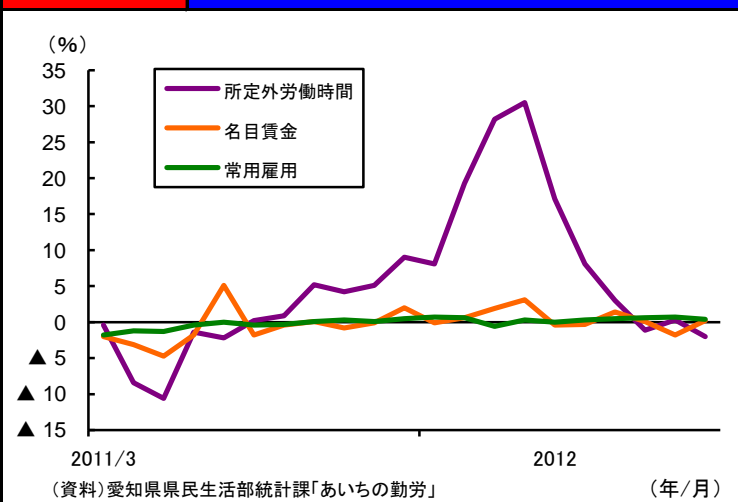
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動

#### 減速基調が緩和

##### ＜現状＞

- 企業の生産活動は、減速基調が緩和。
- 11月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比▲5.0%と4か月連続の低下。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウェイトを占める輸送機械(前年比▲3.8%)に加え、一般機械(同▲9.4%)、電気機械(同▲10.6%)、鉄鋼(同▲5.1%)など幅広い業種で低下。もともと、低下幅は前月より縮小傾向。

##### ＜見通し＞

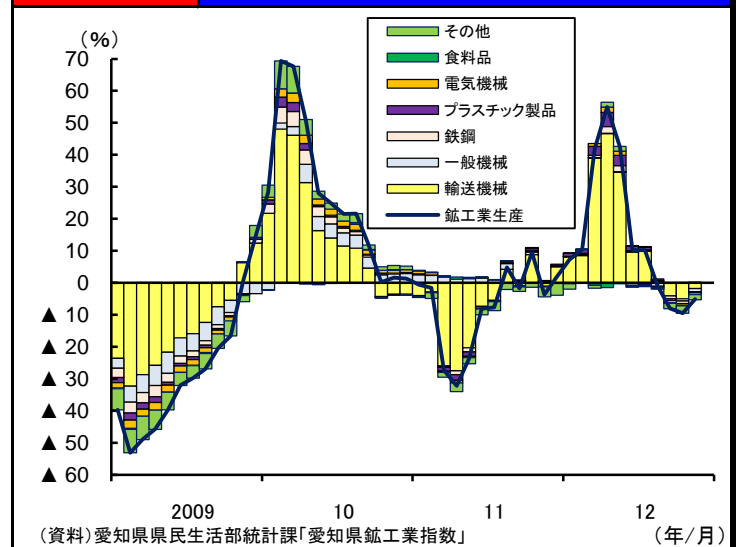
- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、1月は前年比▲4.3%と6か月連続で減少。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、4か月連続の前年比マイナス。乗用車、商用車とも前年比二桁のマイナス。
- 為替の円高是正の動きを受けて輸送機械など外需に持ち直しの兆しがあり、徐々に回復が展望できる状況。

#### ◆11月 鉱工業生産

前年比▲5.0%(4か月連続の低下)

- ・輸送機械  
前年比▲3.8%(3か月連続の低下)
- ・一般機械  
前年比▲9.4%(6か月連続の低下)
- ・鉄鋼  
前年比▲5.1%(3か月連続の低下)
- ・プラスチック製品  
前年比+3.9%(2か月ぶりの上昇)
- ・電気機械  
前年比▲10.6%(4か月連続の低下)
- ・食料品  
前年比▲0.4%(2か月ぶりの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

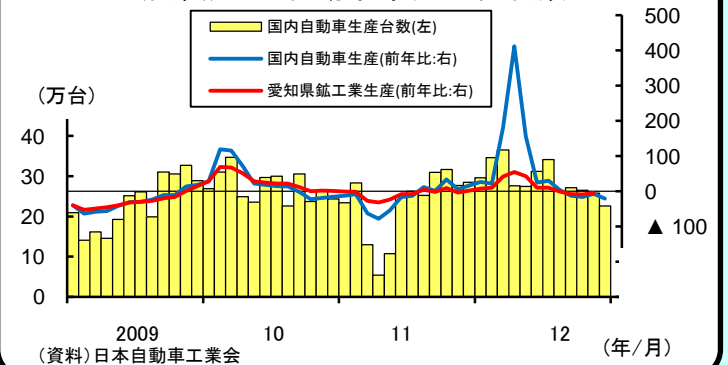


#### 参考情報：トヨタ自動車の国内生産台数

#### ◆12月トヨタ自動車:国内生産台数

- 226,190台  
前年比▲20.5%(4か月連続の減少)
- ・乗用車: 202,491台  
前年比▲21.2%(4か月連続の減少)
  - ・商用車: 23,699台  
前年比▲13.4%(7か月連続の減少)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、12月は226,190台(前年比▲20.5%)と4か月連続の前年比マイナスとなるなど減少基調で推移。車種別にみると、乗用車(同▲21.2%)が4か月連続、商用車(同▲13.4%)も7か月連続のそれぞれ減少。

設備投資

一部に弱い動き

＜現状＞

- 企業の設備投資は、一部にやや弱い動き。
- まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、12月は前年比+195.1%と4か月連続の増加。後方6か月移動平均でも増加基調が明確化。
- 次に、機械投資の動向として、11月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、6か月連続の低下。

＜見通し＞

- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、12月の伸び率は前年比▲41.8%と7か月連続のマイナス。
- 1ドル=90円半ばの水準まで為替の円高是正が進むなかで、当地域に集積し、外需に大きな影響を受ける自動車関連産業にとっては企業業績、生産動向にかかる環境が大きく好転。  
愛知県が2月13日に発表した2013年度当初予算案においては、県が今後の成長産業と位置付ける航空宇宙産業や今後の政策的重要性が増す再生可能エネルギーに対して関連予算を手当て。また、「産業空洞化対策減税基金」の積立金に50億円を盛り込むなど国内における設備投資を支援する動きが明確化。
- 以上のように、企業の設備投資を喚起する環境が整いつつあるなかで、今後は堅調な動きが期待できる状況。

◆12月 非居住用建築物着工床面積

前年比+195.1%(4か月連続の増加)

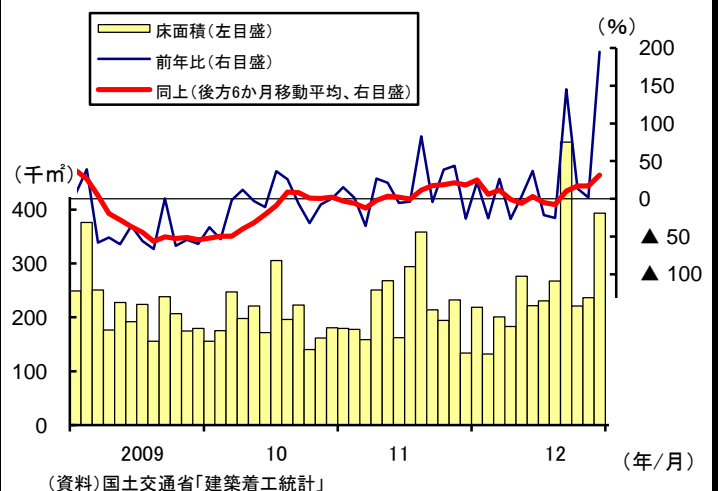
◆11月 資本財出荷指数

前年比▲6.8%(6か月連続の低下)

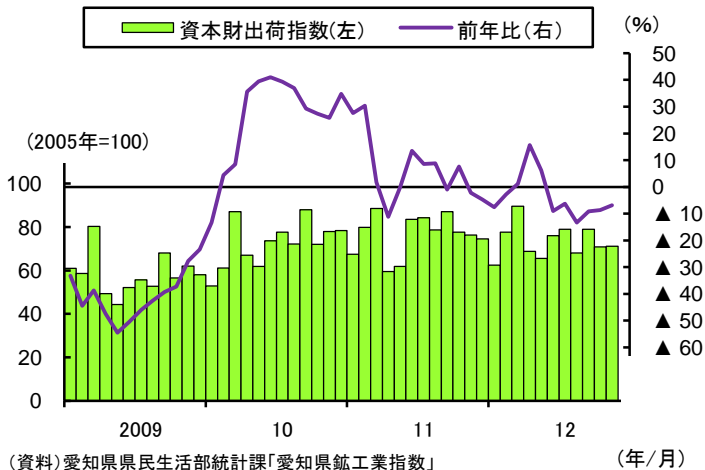
◆12月 金属工作機械受注<国内受注>

73億円 前年比▲41.8%(7か月連続の減少)

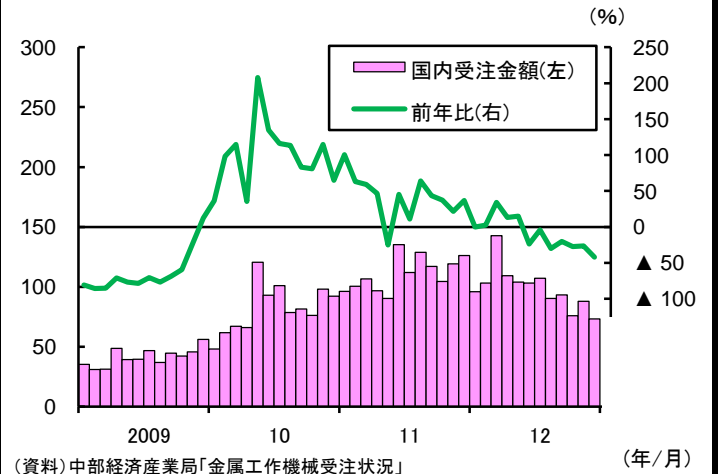
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

減少基調

＜現状＞

○企業倒産は、減少基調。

○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)64件(前年差▲13件)と2か月ぶりの減少。負債総額も64億円(同▲94億円)と2か月ぶりの減少。

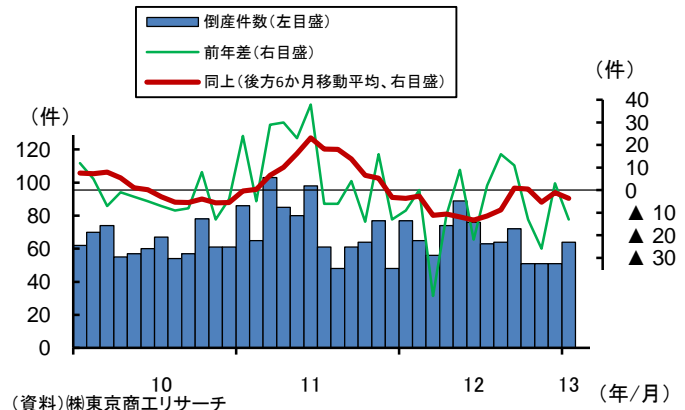
＜見通し＞

○後方6か月移動平均でも倒産件数は減少基調に転じているものの、中小企業金融円滑化法が期限切れとなる2013年3月に向けて予断を許さない状況。もっとも、経済政策を最優先に掲げる安倍政権のもと、国、自治体レベルでの中小企業支援策が取り込まれており、当面の企業倒産は小康状態で推移する見通し。

◆1月 企業倒産

- ・倒産件数: 64件  
前年差▲13件(2か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 64億円  
前年差▲94億円(2か月ぶりの減少)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出

一進一退

＜現状＞

○輸出は、一進一退。

○12月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比▲2.8%と3か月ぶりの減少。

○名古屋港の輸出を主な品目別にみると、シェアの大きい自動車(前年比+1.7%)がプラスとなったものの、一般機械(同▲9.4%)、自動車の部分品(同▲5.4%)、電気機械(同▲2.2%)など幅広い品目で減少したことから全体としては3か月ぶりの前年比マイナス。

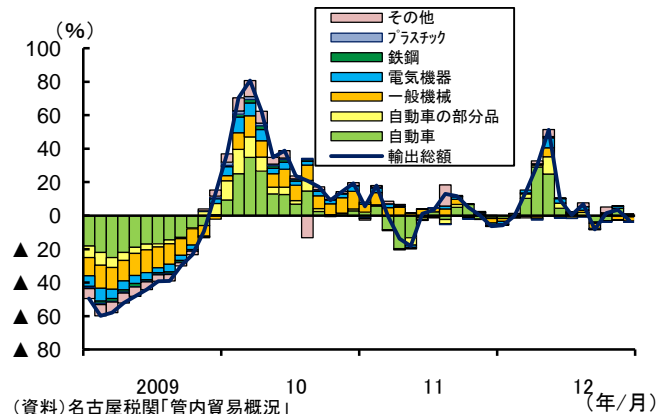
＜見通し＞

○一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(12月:前年比▲16.2%)が2か月連続で前年比マイナス。欧州向けが13か月ぶりに前年比プラスとなったものの、北米・アジア向けがともに2か月連続で前年比マイナス。もっとも、為替が急速に円高是正に向かうなかで、自動車を中心とした輸出が増加する見込みであり、先行きの輸出は堅調に推移する見通し。

◆12月 名古屋港通関輸出額

- 8,018億円 前年比▲2.8%(3か月ぶりの減少)
- ・自動車: 2,152億円  
前年比 +1.7%(2か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,193億円  
前年比 ▲5.4%(2か月連続の減少)
- ・一般機械: 1,948億円  
前年比 ▲9.4%(2か月連続の減少)
- ・電気機械: 1,071億円  
前年比 ▲2.2%(3か月ぶりの減少)
- ・鉄鋼: 201億円  
前年比 ▲3.5%(5か月連続の減少)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



**公共投資** **持ち直しの動き**

《現状》

○公共投資は、持ち直しの動き。  
 ○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウェートの大きい市町村(前年比+0.8%)、県(同▲0.9%)からの受注がほぼ横ばいとなったことから、全体としてもほぼ横ばい。また、請負金額は(図表15)、市町村(同+25.1%)、県(同+59.7%)ともに増加となったことから、全体でも4か月連続の前年比プラス。

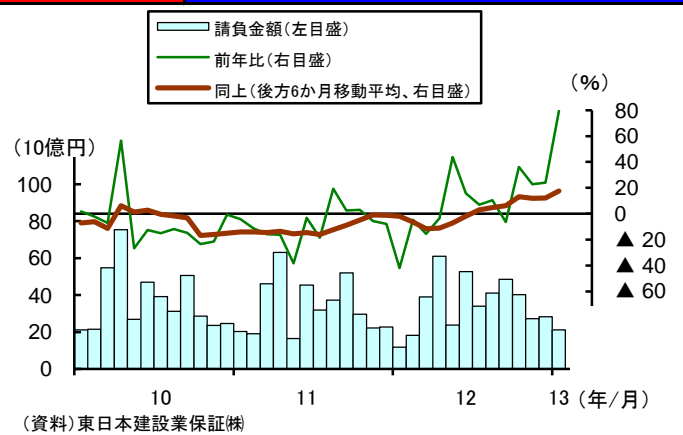
《見通し》

○愛知県が発表した2013年度当初予算案によると、国土強靱化を掲げる安倍政権の政策を反映して公共投資等を含む投資的経費は前年度比+1.3%の増加。2012年度2月補正予算分でも公共事業関係費用が多く盛り込まれたことも含めると、当面は国、県レベルでの公共投資は増勢が続く見通し。

◆1月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 519件  
前年比+0.2% (2か月ぶりの増加)
- ・公共工事請負金額: 211億円  
前年比+79.5% (4か月連続の増加)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

**物価** **下落基調**

《現状》

○物価は、下落基調。  
 ○12月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比▲0.3%と4か月連続のマイナス。  
 ○費目別にみると、水道・光熱(前年比+1.4%)が前年比プラスとなったものの、教養・娯楽(同▲1.6%)、食料(同▲0.5%)、交通・通信(同▲0.5%)、住居(同▲0.4%)など幅広い費目で下落となったことから、全体としてもマイナス。

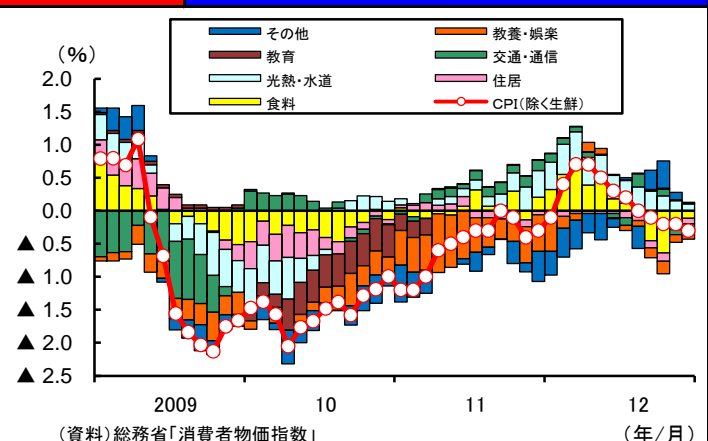
《見通し》

○足下は物価の下落基調が続いているものの、エネルギー価格が高止まりしていることに加え、今後は円高是正に伴い輸入価格の上昇につながる可能性もあり、物価の下落圧力は徐々に減殺される見通し。

◆12月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.3% (4か月連続の下落)
- ・食料  
前年比▲0.5% (5か月連続の下落)
  - ・住居  
前年比▲0.4% (18か月連続の下落)
  - ・光熱・水道  
前年比+1.4% (21か月連続の上昇)
  - ・交通・通信  
前年比▲0.5% (2か月連続の減少)
  - ・教養・娯楽  
前年比▲1.4% (7か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>





## 景 気 指 標

三重銀総研  
2013/2/21

## ＜愛知県＞

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2011年	2012年	2012年				2012年				2013年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 7.7)		( 19.0)	( 32.4)	( 0.3)		(▲ 8.0)	(▲ 9.4)	(▲ 5.0)		
	-		< 8.2>	< 2.8>	<▲ 9.2>		<▲ 9.3>	<▲ 3.8>	<▲ 1.7>		
生産者製品在庫指数	( 1.5)		( 14.6)	(▲ 0.6)	( 2.8)		( 2.8)	( 2.4)	( 2.7)		
	-		< 8.5>	<▲ 6.2>	< 4.1>		< 2.3>	<▲ 3.0>	< 1.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	24,563	25,433	6,368	6,373	6,669	6,024	2,201	2,101	1,991	1,931	1,902
	(▲ 0.5)	( 3.5)	( 7.9)	( 11.7)	(▲ 0.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.4)	(▲ 2.7)	(▲ 4.0)	(▲ 5.6)	(▲ 4.3)
新設住宅着工戸数(戸)	56,887	56,280	13,381	12,920	14,125	15,854	4,525	5,706	4,779	5,369	
	(▲ 1.8)	(▲ 1.1)	(▲ 7.7)	(▲ 1.9)	(▲ 11.0)	( 18.8)	(▲ 0.0)	( 26.4)	( 13.8)	( 15.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,623	3,107	551	681	1,024	851	525	221	237	394	
	( 10.4)	( 18.5)	( 7.0)	( 0.1)	( 18.1)	( 52.0)	( 145.4)	( 13.7)	( 1.8)	( 195.1)	
公共工事請負金額(億円)	4,061	4,258	689	1,373	1,238	958	486	402	273	282	211
	(▲ 8.6)	( 4.8)	(▲ 19.4)	( 9.8)	( 2.2)	( 28.5)	(▲ 6.5)	( 36.0)	( 22.9)	( 24.1)	( 79.5)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(▲ 3.6)	( 1.7)	( 0.9)	
百貨店	(▲ 1.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	( 3.3)	(▲ 4.0)	( 1.5)	(▲ 0.4)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(▲ 2.4)	( 0.1)	(▲ 2.4)	(▲ 3.4)	( 1.8)	( 1.7)	
新車登録・販売台数(台)	210,341	268,187	86,610	59,232	66,899	55,446	22,567	17,649	19,723	18,074	18,570
	(▲ 17.0)	( 27.5)	( 54.1)	( 77.8)	( 8.0)	(▲ 5.8)	(▲ 15.1)	(▲ 12.9)	(▲ 3.4)	(▲ 0.7)	(▲ 13.5)
軽自動車登録・販売台数(台)	73,764	99,614	30,323	25,306	24,308	19,677	7,992	6,231	7,018	6,428	7,703
	(▲ 11.4)	( 35.0)	( 35.9)	( 82.5)	( 29.2)	( 4.8)	( 12.7)	( 3.2)	( 7.2)	( 4.0)	(▲ 6.2)
有効求人倍率(季調済)	0.87	1.12	1.06	1.20	1.15	1.07	1.10	1.07	1.06	1.09	
新規求人倍率(季調済)	1.38	1.71	1.71	1.85	1.65	1.69	1.53	1.71	1.61	1.75	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	317,405	357,688	90,800	87,813	89,522	89,553	28,519	32,444	31,012	26,097	
	( 28.4)	( 12.7)	( 21.8)	( 22.4)	( 3.4)	( 5.9)	(▲ 3.6)	( 9.5)	( 7.8)	(▲ 0.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.8)		( 0.8)	( 1.5)	( 0.4)		( 0.1)	(▲ 1.8)	( 0.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.2)		( 0.1)	( 0.7)	( 0.5)		( 0.6)	(▲ 1.1)	( 0.6)		
所定外労働時間(同)	( 0.1)		( 12.1)	( 25.3)	( 3.3)		(▲ 1.1)	( 0.3)	(▲ 2.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.7)		( 0.6)	(▲ 0.1)	( 0.5)		( 0.6)	( 0.7)	( 0.4)		
企業倒産件数(件)	876	789	198	239	199	153	72	51	51	51	64
(前年同期(月)差)	( 120)	(▲ 87)	(▲ 56)	(▲ 24)	( 29)	(▲ 36)	( 11)	(▲ 13)	(▲ 26)	( 3)	(▲ 13)
県内外国貿易 純輸出(億円)	52,824	60,549	14,760	16,535	14,011	15,244	4,885	5,374	4,765	5,106	
輸出(億円)	110,941	121,884	29,853	31,879	30,123	30,029	9,979	10,283	9,695	10,051	
	(▲ 3.5)	( 9.9)	( 7.6)	( 35.4)	( 0.6)	( 1.0)	(▲ 8.4)	( 1.9)	( 4.4)	(▲ 2.8)	
輸入(億円)	58,117	61,335	15,093	15,345	16,112	14,785	5,094	4,909	4,930	4,945	
	( 17.1)	( 5.5)	( 11.5)	( 5.7)	( 3.9)	( 1.9)	( 1.8)	(▲ 1.1)	( 3.0)	( 4.0)	
名古屋港 輸出(億円)	90,630	96,731	23,419	25,163	24,112	24,040	8,068	8,292	7,730	8,018	
	( 1.4)	( 6.7)	( 3.1)	( 27.5)	(▲ 0.8)	( 0.6)	(▲ 8.3)	( 1.5)	( 3.4)	(▲ 2.8)	
自動車輸出金額 (億円)	22,934	27,104	6,918	7,126	6,394	6,665	2,237	2,334	2,179	2,152	
	(▲ 7.9)	( 18.2)	( 13.0)	( 102.6)	(▲ 5.2)	( 1.7)	(▲ 13.4)	(▲ 9.7)	( 17.8)	( 1.7)	
乗用車輸出台数(万台)	116	130	32	34	32	32	11	11	10	10	
	(▲ 1.2)	( 11.3)	( 6.2)	( 76.9)	(▲ 2.0)	(▲ 7.6)	(▲ 11.6)	(▲ 17.4)	( 2.8)	(▲ 7.5)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.5)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.8)	( 0.1)	( 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	

## ＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2011年	2012年	2012年				2012年				2013年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産指数	(▲ 6.4)		( 14.1)	( 24.8)	(▲ 0.8)		(▲ 8.2)	(▲ 4.0)	(▲ 1.3)		
	-		< 8.1>	<▲ 0.3>	<▲ 8.4>		<▲ 6.3>	< 1.7>	<▲ 2.6>		
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	17,766	17,921	19,194	21,556	6,111	7,574	6,744	7,238	
	(▲ 3.0)	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 1.2)	(▲ 10.8)	( 17.5)	( 2.6)	( 24.4)	( 13.4)	( 14.8)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	( 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.5)	( 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 3.5)	( 2.0)	( 1.4)	
同(既存店)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	( 1.7)	( 1.0)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	0.99	1.11	1.07	1.00	1.03	1.01	0.99	1.01	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.60	1.69	1.54	1.55	1.43	1.58	1.49	1.58	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	280	304	286	216	100	65	81	70	88
(前年同期(月)差)	( 104)	(▲ 92)	(▲ 60)	(▲ 29)	( 52)	(▲ 55)	( 17)	(▲ 23)	(▲ 26)	(▲ 6)	(▲ 19)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,077	12,233	13,407	11,262	13,175	3,821	4,877	4,117	4,181	
輸出(億円)	121,801	132,033	32,448	34,463	32,541	32,581	10,761	11,104	10,497	10,980	
	(▲ 4.2)	( 8.4)	( 5.7)	( 32.7)	(▲ 0.4)	( 0.4)	(▲ 9.3)	(▲ 0.0)	( 3.6)	(▲ 2.1)	
輸入(億円)	77,823	81,956	20,215	21,055	21,279	19,406	6,939	6,227	6,380	6,799	
	( 21.9)	( 5.3)	( 13.2)	( 6.9)	( 3.1)	(▲ 1.2)	( 4.8)	(▲ 5.7)	(▲ 0.5)	( 2.6)	